



THOMSON REUTERS®



MOMENTUM
INTELLIGENCE

TECH AND THE LAW

2020 法律Xテクノロジー
REPORT

目次

はじめに	03
調査実施概要	04
調査結果概要	05
「成功」とは？	06
ソフトウェアとプラットフォーム	08
「成功」とテクノロジーの関係	09
効率化を妨げる障壁とは？	10
意思決定者は組織をどのように見ているか？	11
意思決定者と非意思決定者の懸念	12
調査結果	13
回答者について	20
トムソン・ロイターについて	22

はじめに

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による未曾有の事態で多くの企業や組織がリモートで業務を行うなか、リーガルテクノロジー、およびビジネステクノロジーの導入が加速しています。法律の専門職に就いている方々は、かつてない状況下で法律を実践し、ベンダーやクライアントと協力しなければならなくなっています。

こうした現在の事態に弁護士の方々はどのように対処しているのでしょうか。多くの企業は業務時間を短縮したり、一部の企業は新規採用の凍結を決定したりしており、さらには、一時帰休を命じたり、法務部門、営業や現場スタッフの人員削減に踏み切る企業もあります。リーガルテクノロジーを高度に採用してきた法律事務所や法務部門は、「新たな常識」に容易に適応できる可能性が高いですが、COVID-19への対応態勢の整い具合はさておいても、仮想オフィスを拡張して各種ツールの利用方法を意のままに改善できるようになれば、あらゆる企業や組織はこの状況を大きなチャンスとすることができるとでしょう。

コロナ禍は多くのことをもたらしましたが、なかでも明らかになったのは、リーガルイノベーションとデジタル変革は、もはや「あるほうがよいもの」に留まらないということです。この事態は、個人や法人の業務そのものや協力体制のありかた、そして革新の進め方を拡大、改善する新しい働き方を導入することを私たちに強いているのではないのでしょうか。

トムソン・ロイターとモメンタム・インテリジェンスは、「2020 法律 X テクノロジー Report」を発表しました。このレポートでは、世界的な健康危機が発生する前の法律業界の状況を調査しています。この調査の目的は、法律専門家の見解を検証し、お届けすることにあります。そのために重要役職にある意思決定者から若手の企業弁護士まで、様々な法律専門家からデータを収集しました。

「2020 法律 X テクノロジー Report」の調査では、増大した仕事量に対処し、今後に向けて規模を拡大する企業や法務部門は、概して、その能力のない組織に比べ、よりも多くのテクノロジーを導入していることがわかりました。

そして、驚くほど多くの従業員（75%近く）が、自身の組織のシステムとプロセスが仕事量増大に対応できず、将来的に拡張もできないと考えていることも明らかになりました。

個々の法律専門家の観点から見ると、最も望まれるテクノロジーソリューションとは、ドキュメント管理などの面倒な作業をなくし、効率を向上させるようなソリューションです。また、意思決定者は非意思決定者に比べ、所属している組織の効率性は非常に高いと考えています。

そして予算の制約が新しいテクノロジーへの投資を阻む最大の障壁となっていることも明らかになりました。

このレポートでは、社内イノベーションのリーダーから法律事務所の幹部の方まで、様々な立場の方に役立つ「法律とテクノロジー」に関する洞察をお届けします。世界的な健康危機の真っ只中でリモートでの結びつきが喫緊の課題となっている現在、この「2020 法律 X テクノロジー Report」がその切実さをお伝えできれば幸いです。

トムソン・ロイター リーガル
モメンタム・インテリジェンス

調査実施概要

1.

実施記時期と期間

2020年1月14日から2月5日までの2週間

2.

調査対象

Lawyers Weeklyを通じて配信されたオンライン調査には、個人事務所と企業の両方の法務専門家が参加しました。参加者に提供される謝礼はありません。自らの見解と業界の経験を進んで共有してくださる方々です。

3.

調査規模

無効なデータを削除後、233人分のサンプルが使用可能となり、その後、業界の人口を反映するよう、サンプルを調整しました。

4.

信頼度

95%のレベルで $\pm 6.42\%$ の信頼区間。業界内の高レベルの傾向を調査するという目的に関して、この調査結果に大きな信頼が得られます。

調査結果概要

1.

3分の1を超える従業員は、自社が仕事量の増加に対処でき、将来的な拡張能力を持つと考えていました。

2.

「成功していない組織」は平均で1.98個のテクノロジーを利用しているのに対し、「成功している組織」は3.18個と、より多くのテクノロジーを利用していました。

3.

ドキュメント自動化ソリューションとドキュメントドラフティングソリューションは、先行投資が必要と従業員が考える2大テクノロジーです。

4.

自社の効率が高いと考える意思決定者の割合は、非意思決定者よりも高いことがわかりました。

5.

2020年におけるリーガルテクノロジーの導入を阻害する最大の要因は予算の制約です。

「成功」とは？

本調査における「成功している組織」とは、仕事量の増加に対応可能なシステム、プロセスを備えており、今後に向けて拡張する能力を持っている組織と定義します。業界の3分の1強が「成功している組織」であると考えられ、そのような組織の大多数には共通する要素が多くあります。

「成功している組織」の大多数は、情報検索用に3つのプラットフォームで作業しており（40%）、テクノロジーへの投資に高い関心を持っている（65%）だけでなく、大多数の従業員がリーガルイノベーションに高い重要性を感じています（75%）。これに加えて、「成功している組織」の大多数は、「成功していない組織」に分類された組織よりも多くのテクノロジーを導入しています。

図1. 自社組織はどの程度効率化されていますか？

■ 「成功している組織」 ■ 「成功していない組織」

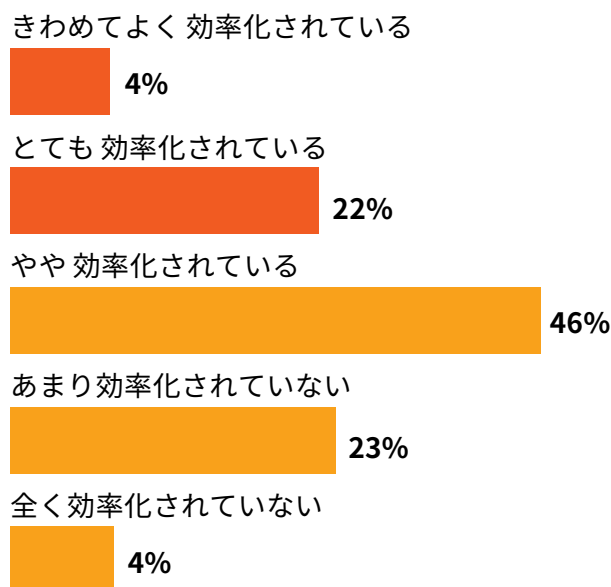
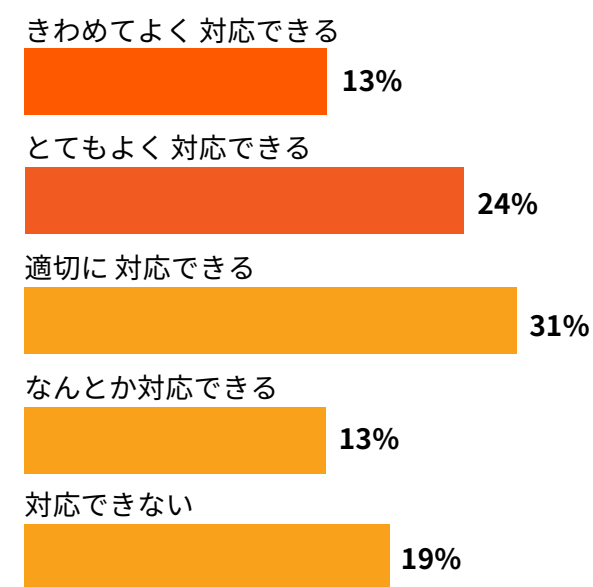


図2. 既存のテクノロジー、システム、プロセスは、仕事量の大幅な増加にどの程度対応できますか？

■ 「成功している組織」 ■ 「成功していない組織」

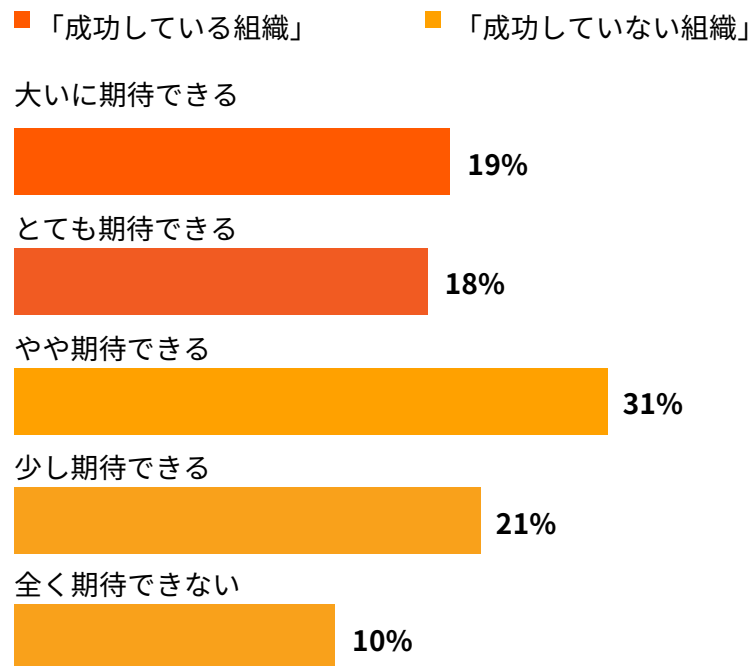


「成功」とは？

「2020法律Xテクノロジー」レポート全体を通じて、自社の組織、システム、プロセスが効率的である（27%）、仕事量の増大に対応できる（38%）、または将来に向けて拡張できる（38%）と考えている従業員はいずれも半数未満でした。

本調査においては、「成功している組織」とは、テクノロジーの面で効率的で（仕事量の増加に対応できる）、今後に向けて拡張する能力を備えた組織と定義します。この調査に回答した法律専門家によると、37%は「成功している組織」、32%はどちらともいえず、31%は「成功していない組織」として分類されました。

図3. 既存のテクノロジー、システム、プロセスは、自社組織を将来的に拡張できる能力としてどの期待できますか？



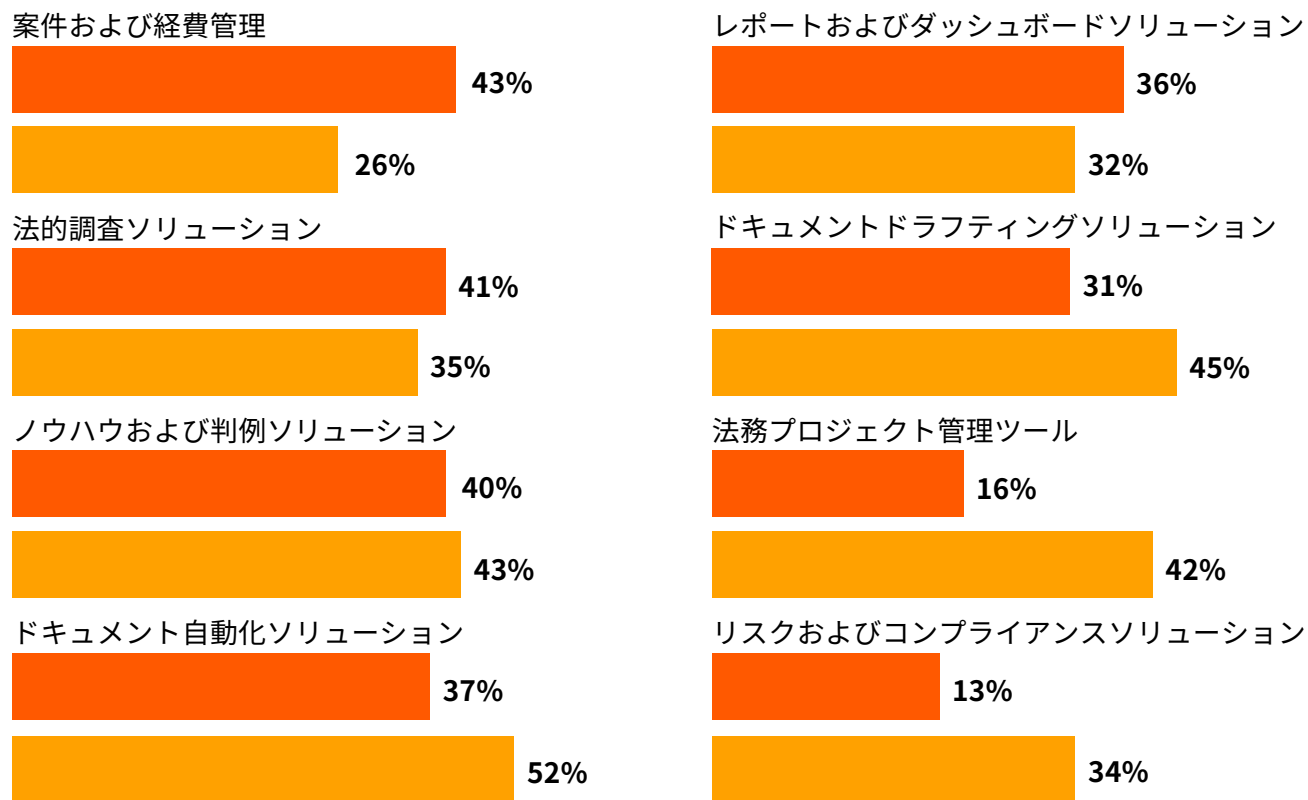
ソフトウェアとプラットフォーム

法律専門家が日常的に利用しているテクノロジーは多数あります。突出してよく利用されているテクノロジーはありませんでしたが、「案件、経費管理」（43%）、「法的調査ソリューション」（41%）、「ノウハウおよび判例ソリューション」（40%）の3つがよく使われているリーガルテクノロジーです。

所属組織が導入すべきであると従業員が考えるテクノロジーはより具体的です。法律専門家の半数以上（52%）は、組織が「ドキュメント自動化ソリューション」を導入すべきであると考えており、2番目に求められているのは「ドキュメントドラフティングソリューション」（45%）、そして3番目は「ノウハウおよび判例ソリューション」（43%）です。

図4. 現在利用しているリーガルテクノロジーはどれですか。

■ 現在利用中 ■ 導入したい



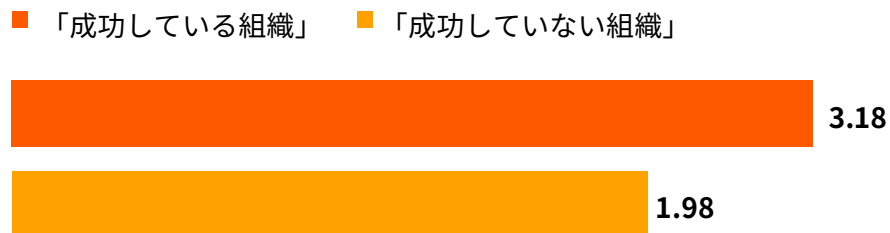
「成功」とテクノロジーの関係

「成功している組織」と「成功していない組織」では利用しているテクノロジーの数に明らかな違いがありました。また、導入したいテクノロジーの数についても、両者に開きがありました。

平均して、「成功している組織」には、従業員が必要と考えるテクノロジーの約60%が導入されており、「成功していない組織」には、従業員が効率的に働くために必要であるとするテクノロジーの40%未満しか導入されていませんでした。

これに加えて「成功している組織」は、「成功していない組織」よりも61%多くのテクノロジーを利用していることが明らかになりました。平均で、「成功している組織」はリストに挙げられた8つのテクノロジーのうち3.19個を利用していますが、「成功していない組織」は挙げられたテクノロジーのうち1.95個しか利用していませんでした。

図5. 「成功している組織」が導入しているテクノロジーの平均数

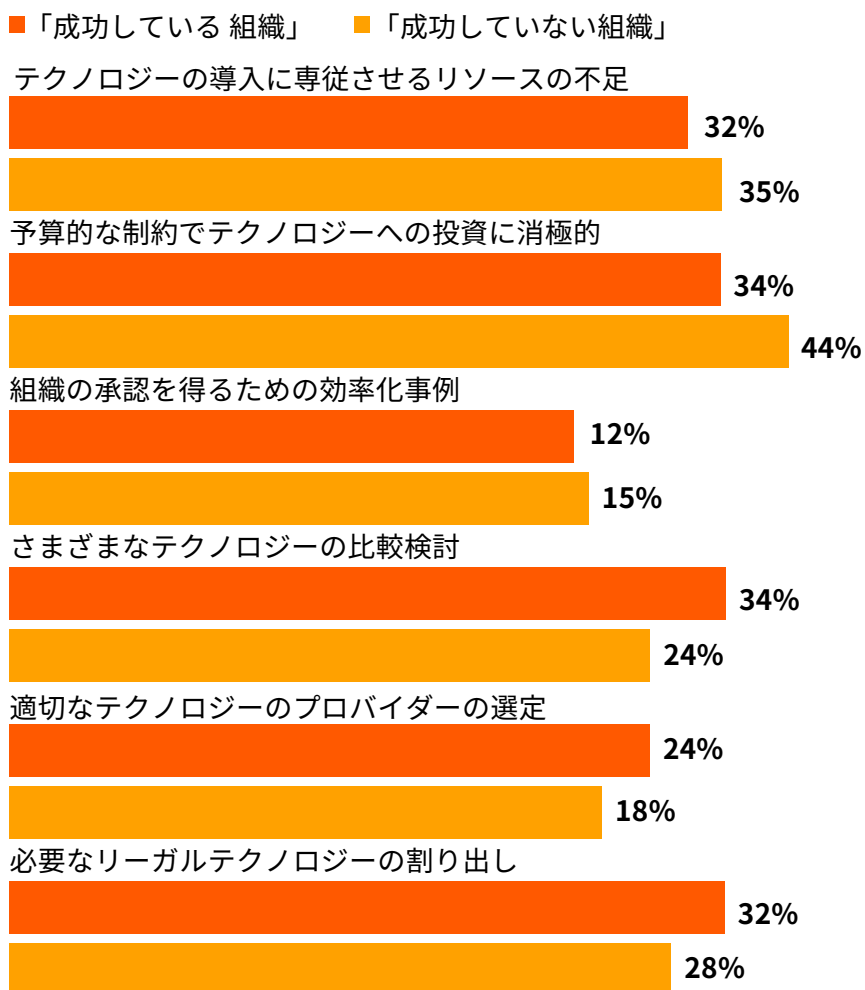


効率化を妨げる障壁とは？

さまざまな業務部門にわたって、「成功している組織」と「成功していない組織」が直面している障壁は類似しており、比較的一貫性があることがわかりました。両者とも、最大の障壁は予算の制約で、その影響でテクノロジーへの投資に対し消極的（それぞれ34%および44%）ですが、その割合は「成功していない組織」の方が顕著に高くなっていました。導入プロセスの完了に近づくほど、「成功していない組織」は「成功している組織」よりも高い障壁に直面する傾向にあり、予算不足とリソース不足がテクノロジー導入の失敗につながる例もあります。

「成功している組織」でははっきりとした障壁が少なく、「成功していない組織」にはプロセスが失敗する明確なポイントがありました。組織によって直面する障壁のタイプが異なるということは、新たなテクノロジーを導入したいという意識の表れだと言えます。

図6. 必要なリーガルテクノロジーを取り入れるとき一番障壁となるものは何ですか？



意思決定者は組織を どのように見ているか

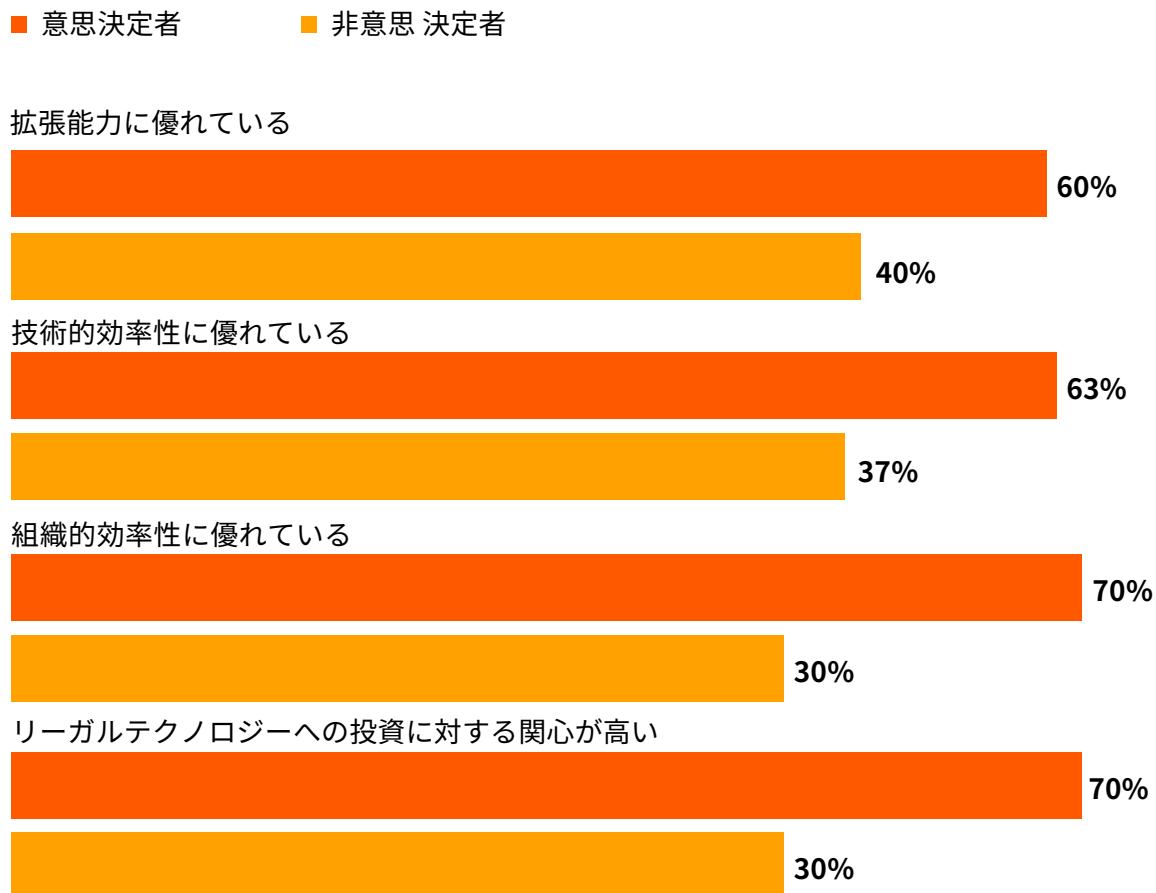
調査に参加した法律専門家には、テクノロジーの導入プロセスにおける自身の役割が重要であるとした人も重要ではないとした人もいました。

また、意思決定者と非意思決定者では、組織の効率化について非常に異なる考えを持っていました。

組織的効率性、技術的効率性（仕事量の増大に対応する能力）、および将来に向けた拡張能力のカテゴリ全てにおいて、大多数の意思決定者は自社組織は優れていると回答しましたが、これに反して、非意思決定者の大多数は、自社組織がこれらすべてのカテゴリでの効率性に欠けていると回答しました。

さらに、自社組織はリーガルテクノロジーへの投資に高い関心を持っていると考える割合は、非意思決定者より、意思決定者のほうがはるかに高いことが分かりました。

図7. 組織の効率化に関して自社は優れていると思いますか？



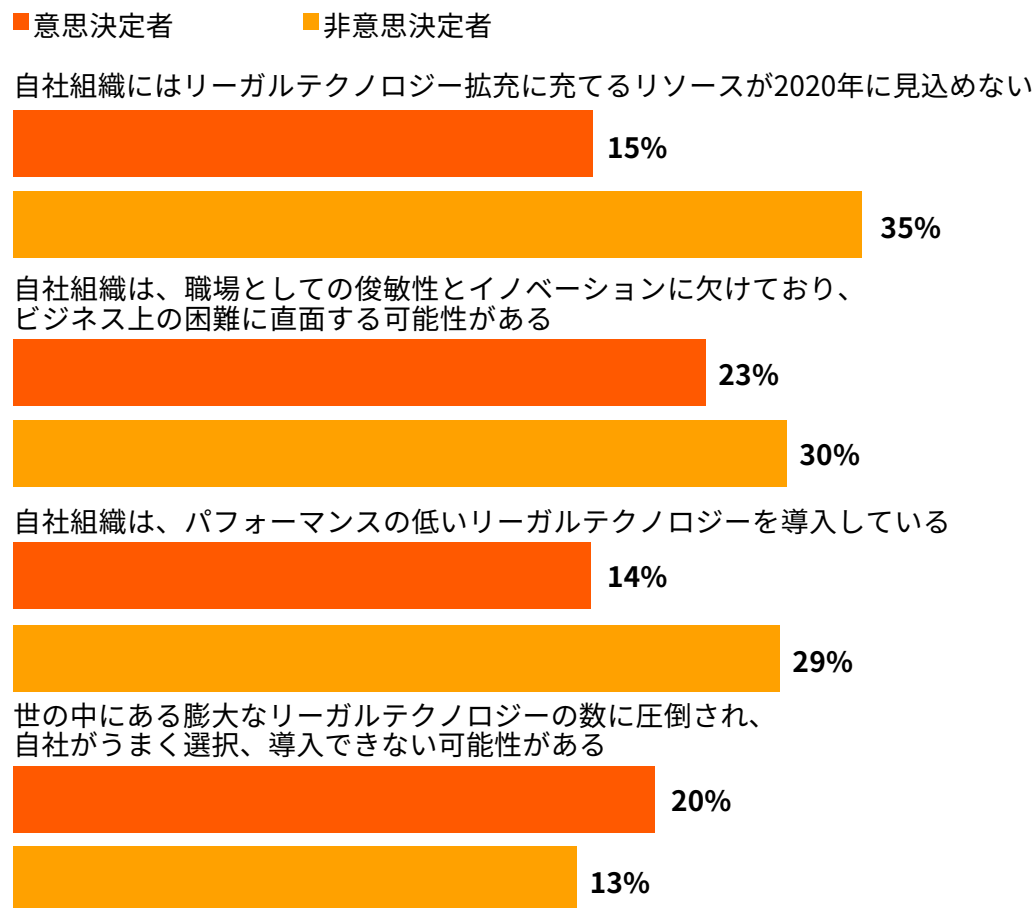
意思決定者と非意思決定者の懸念

2020年のリーガルテクノロジーについて、意思決定者と非意思決定者に自社組織の懸念を尋ねました。リーガルテクノロジーに関しては、非意思決定者のほうが組織に対してはるかに多くの懸念を持っており、同時に、組織の効率性が低いと考えていることも判明しました。

非意思決定者にとって最大の懸念は、組織が2020年により多くのテクノロジーを導入するために必要となるリソースを持っていないこと（35%）、組織が職場としての俊敏性とイノベーションに欠け、ビジネス上の困難に直面する可能性があること（30%）が挙げられました。この懸念は、意思決定者も自社組織における2020年の最大の懸念（23%）として同様に挙げていますが、意思決定者の組織に対する懸念のレベルは、非意思決定者よりもはるかに低いものでした。

（30%）が挙げられました。この懸念は、意思決定者も自社組織における2020年の最大の懸念（23%）として同様に挙げていますが、意思決定者の組織に対する懸念のレベルは、非意思決定者よりもはるかに低いものでした。

図8. リーガルテクノロジーの面で、2020年において自社組織が現在抱えている懸念は次のうちどれですか？



調査結果

現在利用しているリーガルテクノロジーはどれですか？

図9.

案件および経費管理



ノウハウおよび判例ソリューション



ドキュメント自動化ソリューション



レポートおよびダッシュボードソリューション



ドキュメントドラフティングソリューション



法務プロジェクト管理 ツール



法的調査ソリューション



リスクおよびコンプライアンスソリューション



その他（具体例を記入）



次のリーガルテクノロジーのうち、自社組織がさらに投資すべきだと思うものはどれですか？

図10.

案件および経費管理



ノウハウおよび判例ソリューション



ドキュメント自動化ソリューション



レポートおよびダッシュボードソリューション



ドキュメントドラフティングソリューション



法務プロジェクト管理 ツール



法的調査ソリューション



リスクおよびコンプライアンスのソリューション



その他（具体例を記入）



既存のテクノロジー、システム、プロセスは、仕事量の大幅な増大にどの程度対応できますか？

図11.

きわめてよく対応できる



とてもよく対応できる



適切に対応できる



なんとか対応できる



対応できない



既存のテクノロジー、システム、プロセスに対して、自社組織を将来的に拡張する能力はどの程度期待できますか？

図12.

大いに期待できる



とても期待できる



やや期待できる



少し期待できる



全く期待できない



自社組織はどの程度効率化されていると感じていますか？

図13.

きわめてよく効率化されている



とても効率化されている



やや効率化されている



あまり効率化されていない



全く効率化されていない



クライアントに提供することを目的として法的ガイダンスやノウハウをテクノロジーに頼る際、結果の正確さと関連性の点で、利用しているリーガルテクノロジーソリューションをどの程度信頼していますか？

図14.

完全に信頼する



ある程度信頼する



信頼も不信もない



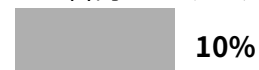
やや不信



全く信頼していない

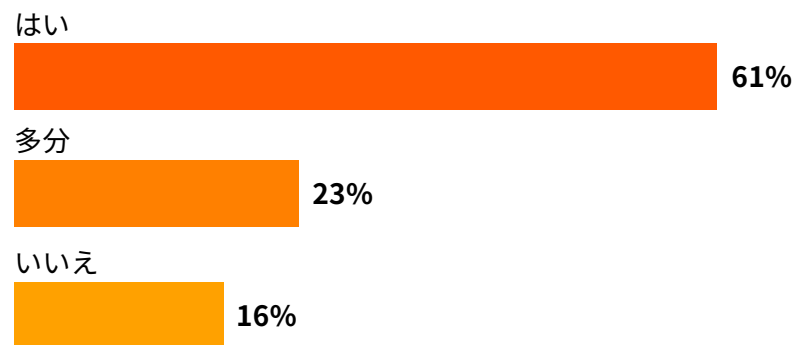


この目的のためにテクノロジーソリューションを利用することはない



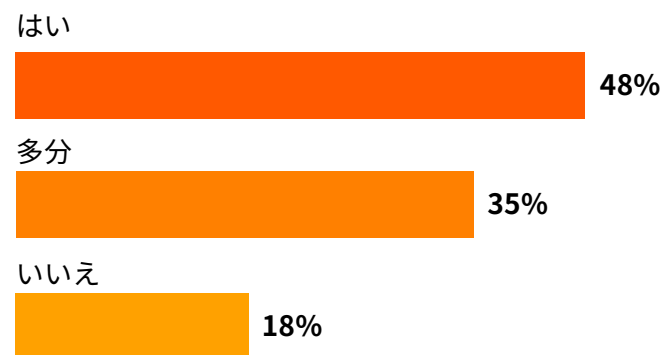
あなたの現在の雇用主を評価する際、自社のリーガルイノベーションのレベルも評価の要素となりますか？

図15.



法的イノベーションの欠如していることが原因で、別の法律事務所または組織に移ることを検討したことはありますか？

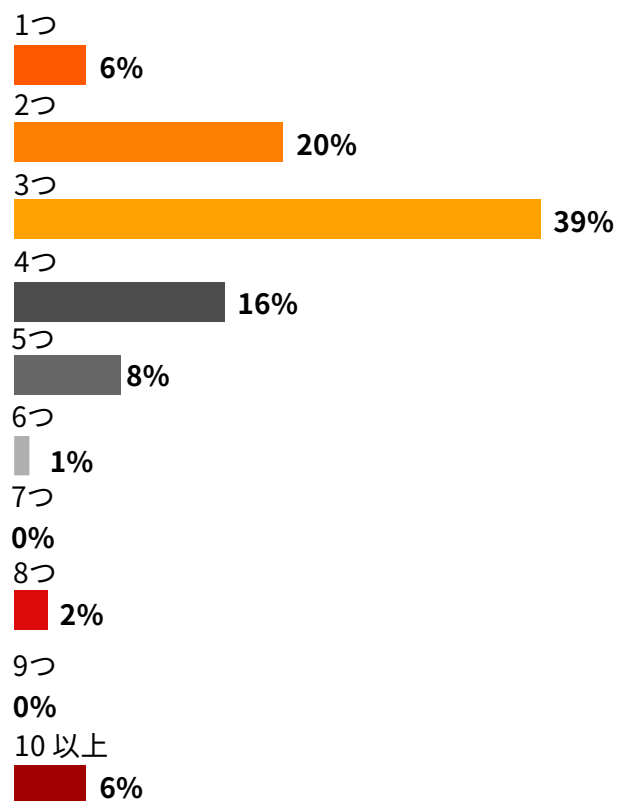
図16.



クライアントや自社のために法的調査を行う際、通常いくつのツールを利用して必要情報を取得していますか？

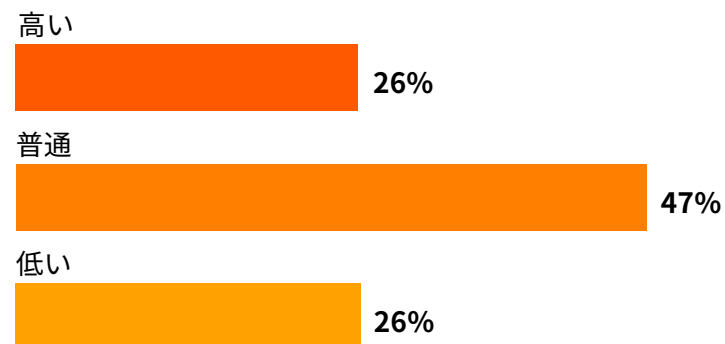
(例：Google、オンライン調査プラットフォーム、無料データベースなど)

図17.



リーガルテクノロジーに対して自社組織の関心は高いですか？

図18.



リーガルテクノロジーの面で、2020年において自社組織が現在抱えている懸念は次のうちどれですか？

図19.

自社組織は、職場としての俊敏性とイノベーションに欠けており、ビジネス上の困難に直面する可能性がある



自社組織は、パフォーマンスの低いリーガルテクノロジーを導入している。（より優れた代替技術はあるが、既存のリーガルソリューションプロバイダーから乗り換えないことを選択している）



自社組織にはリーガルテクノロジー拡充に充てるリソースが2020年に見込めない



世の中にある膨大なリーガルテクノロジーの数に圧倒され、自社がうまく選択、導入できない可能性がある



その他の懸念事項（具体的に記入）



組織がリーガルテクノロジーに投資するかどうかを決定する上で、あなたの意見はどの程度尊重されていますか？

図20.

きわめて尊重されている



とても尊重されている



ある程度尊重されている



あまり尊重されていない



まったく尊重されていない



必要なリーガルテクノロジーを取り入れる時一番障壁となるのは何ですか？

図21.

必要なリーガルテクノロジーの割り出し



適切なテクノロジーのプロバイダー



さまざまなテクノロジーの比較検討



組織の承認を得るための効率化事例



さまざまなテクノロジーの比較検討



テクノロジーの導入に専従させるリソースの不足



その他（具体的に記入）



次のうち、ご自身の役割を最もよく表すものはどれですか？

図22.

法律事務所に所属



社内法務部門



個人開業弁護士または法廷弁護士



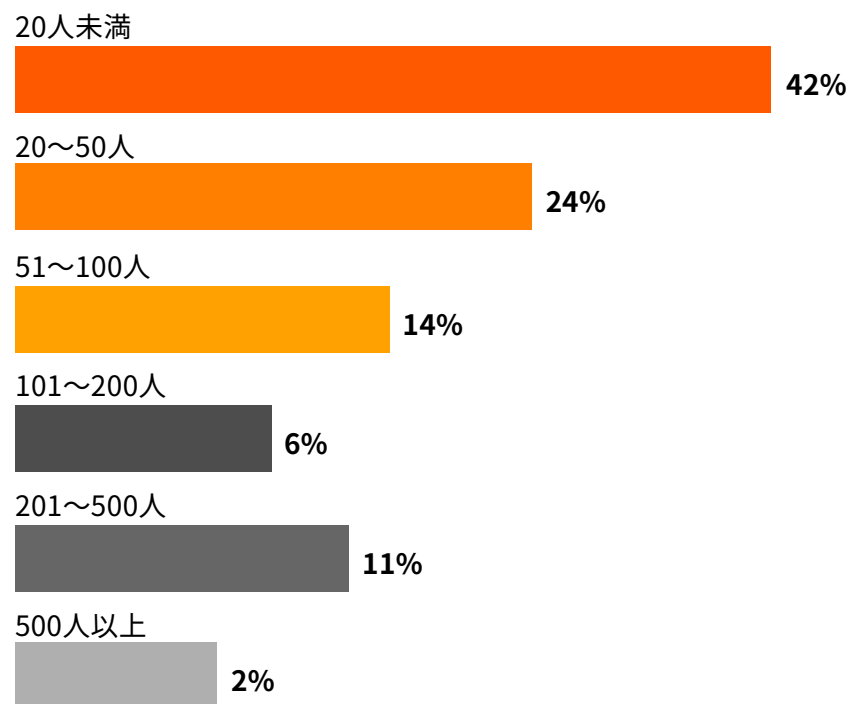
その他のタイプの組織



回答者について

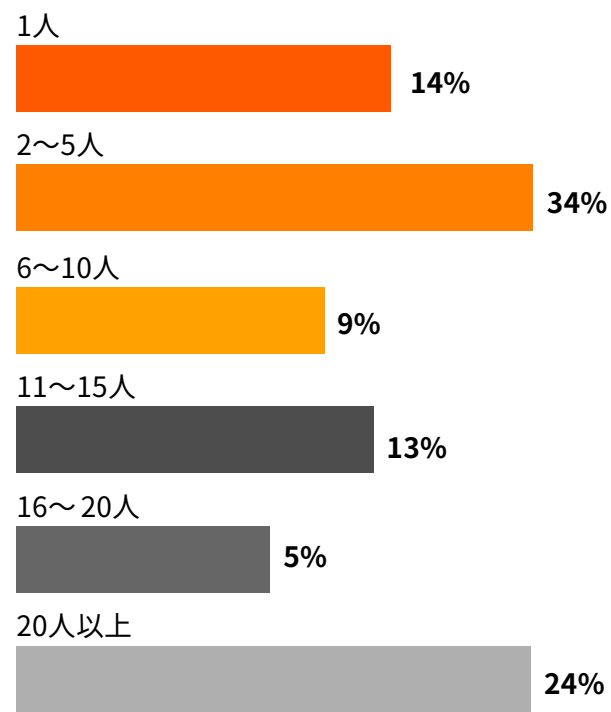
自社組織には何人の従業員がいますか？

図23.



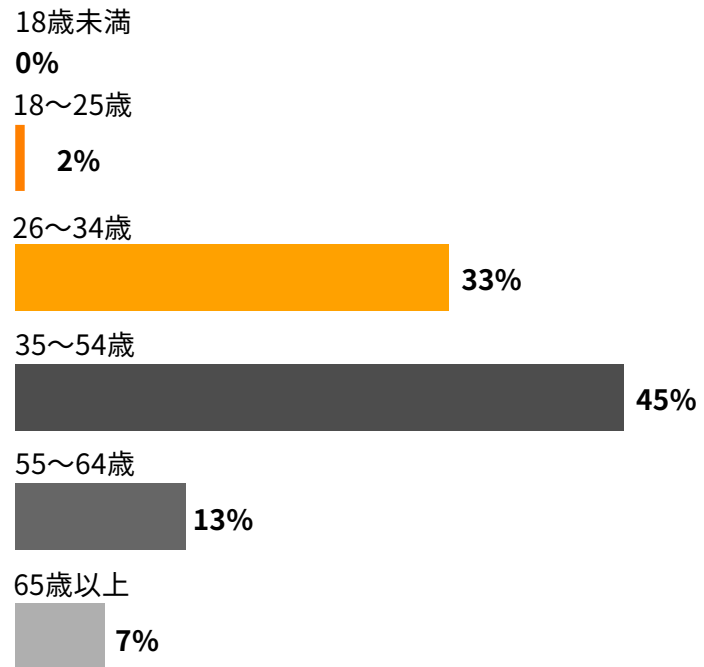
所属する社内法務部門にはご自身を含めて何人の従業員がいますか？

図24.



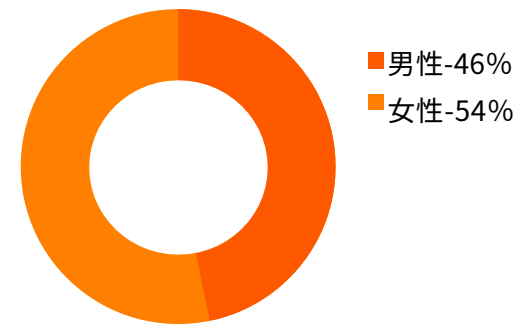
年齢

図25.



性別

図26.



トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターはビジネスに有効な情報を”活用”できる形でお届けするリーディング企業です。法律x テクノロジー、税務・会計、輸出入管理、FTA、コンプライアンス管理業務に携わる専門家のため、世界で最もグローバルなメディアサービスであるロイターの情報と組み合わせ、専門性の高い情報をご提供しています。トムソン・ロイターの詳細についてはthomsonreuters.co.jpをご覧ください。



お問い合わせ先
トムソン・ロイター株式会社
Mail: marketingjp@tr.com
Tel: 03-4563-2700
Web: thomsonreuters.jp